

DCニッセイ／パトナム・ グローバル・コア株式

追加型投信／海外／株式



本書は金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第13条の規定に基づく目論見書です。

ファンドに関する投資信託説明書(請求目論見書)を含む詳細な情報は、下記の委託会社のホームページで閲覧またはダウンロードすることができます。また、本書には約款の主な内容が含まれておりますが、約款の全文は投資信託説明書(請求目論見書)に添付されています。

ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。

委託会社[ファンドの運用の指図を行います]

ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者登録番号 関東財務局長(金商)第369号

受託会社[ファンドの財産の保管および管理を行います]

三菱UFJ信託銀行株式会社

お問合せ ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター **0120-762-506**

9:00~17:00(土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

●委託会社の情報 (2024年6月末現在)

委託会社名 ニッセイアセットマネジメント株式会社	資本金 100億円
設立年月日 1995年4月4日	運用する 投資信託財産の 合計純資産総額 10兆917億円

●商品分類等

商品分類			属性区分				
単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
追加型	海外	株式	その他資産 (投資信託証券 (株式(一般)))	年1回	グローバル (日本除く)	ファミリー ファンド	なし

・属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、為替変動リスクに対する対円でのヘッジの有無を記載しております。

商品分類および属性区分の内容については、一般社団法人投資信託協会ホームページ <https://www.toushin.or.jp/>にてご確認ください。

- 本書により行う「DCニッセイ／パトナム・グローバル・コア株式」の募集については、委託会社は、金融商品取引法第5条の規定により有価証券届出書を2024年9月19日に関東財務局長に提出しており、2024年9月20日にその届出の効力が生じております。
- ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律に基づいて組成された金融商品であり、同法では商品内容の重大な変更の際には、事前に受益者(既にファンドをお持ちの投資者)の意向を確認する手続きが規定されています。また、ファンドの信託財産は、受託会社により保管されますが、信託法によって受託会社の固有財産との分別管理等が義務付けられています。
- 商品内容・販売会社に関するお問合せは、委託会社のコールセンターで承っております。
- 基準価額(便宜上1万口当りに換算した価額で表示されます)については、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊(ファンド掲載名:DCコア)および委託会社のコールセンター・ホームページにてご確認ください。
- 投資信託説明書(請求目論見書)は、投資者のご請求により販売会社から交付されます。ご請求された場合には、その旨をご自身で記録しておくようにしてください。

追加的記載事項

「DCニッセイ／パトナム・グローバル・コア株式」 信託約款の変更（予定）について

「DCニッセイ／パトナム・グローバル・コア株式」（以下「当ファンド」ということがあります）につきまして、下記の通り信託約款の変更を予定しておりますのでお知らせいたします。

当ファンドのご購入に際しては、当記載を十分にご認識のうえ、お申込みいただきますようお願い申し上げます。

記

1. 予定している信託約款の変更の理由

当ファンドは 2001 年 11 月 30 日の設定以来、投資信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ってまいりましたが、長期にわたり運用成績が振るわない状況が継続していることから、抜本的な運用方針の見直しを行うことで受益者の皆様の投資収益の向上をめざしてまいります。

また、投資対象の変更にともない当ファンドの名称を変更するとともに、受益者の皆様の利益に資するため運用管理費用（以下「信託報酬」といいます）を引下げいたします。

なお、運用方針の見直しとあわせ、当ファンドのお申込みにかかる約定基準価額のプラインドを一層確保することを目的に、当ファンドの購入・換金の申込受付不可日に運用方針見直し後の主要な外国投資対象資産にかかる取引所の休業日または当該国の休日と同日を追加する変更も行います。

2. 信託約款変更の内容（変更内容の詳細は投資信託約款変更新旧対照表をご参照ください）

変更事項	変更の内容							
運用方針の変更	投資対象マザーファンドを「ニッセイ／パトナム・海外株式マザーファンド」から投資環境に応じて適宜マザーファンドを変更するマルチマネージャー方式へ変更し、マザーファンドの組入比率を適切に調整します。							
当ファンドの名称変更	【変更後の名称】 DCニッセイグローバルアクティブ株式							
信託報酬の引下げ [信託報酬の内訳は参考情報]	【変更前 [税抜:年率]】				【変更後 [税抜:年率]】			
	総額	委託	販社	受託	総額	委託	販社	受託
	1.80%	0.95%	0.75%	0.10%	1.77%	0.95%	0.75%	0.07%
申込受付不可日の追加(下線部)	ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、ロンドン証券取引所、ロンドンの銀行のいずれかの休業日と同日の場合は、購入・換金の申込みの受け付けを行いません。							

3. 今後の日程および手続き（④以降の日程は予定です）

① 公告日	2024年9月24日
② 異議申立期間	2024年9月24日から2024年10月29日まで
③ 信託約款変更の決定日	2024年10月30日
④ 異議申立受益者の買取請求期間	2024年11月8日から2024年11月27日まで
⑤ 信託約款変更日	2024年12月23日（マザーファンド入替開始）
⑥ 信託約款変更効力発生日	2025年3月20日

- 公告日現在の受益者は、異議申立期間中に委託会社（ニッセイアセットマネジメント株式会社）に対し、書面により、この信託約款の変更に関する異議を申し立てることができます。
したがって、2024年9月20日以降に当ファンドのご購入をお申込みいただき、これにともない取得された受益権につきましては、上記の異議を申し立てることはできません。
- 当ファンドの異議申立てされた受益者の受益権の合計口数が2024年9月24日現在の当ファンドの受益権総口数の2分の1を超えない場合、信託約款の変更の実施を決定いたします。なお、この場合、信託約款の変更を行う旨を委託会社のホームページ（<https://www.nam.co.jp/>）にてお知らせいたします。
2分の1を超えた場合は、信託約款の変更は行わず運用を継続いたします。その場合は、信託約款の変更を行わない旨を異議申立期間終了後速やかに委託会社のホームページにて電子公告し、かつ受益者の皆様に書面にてお知らせいたします。
- 信託約款の変更が行われる場合、信託約款変更効力発生日は、2025年3月20日となります。

以上

追加型証券投資信託「DCニッセイ／パトナム・グローバル・コア株式」

投資信託約款変更新旧対照表

新	旧
<p>(ファンド名称) DCニッセイグローバルアクティブ株式</p> <p style="text-align: center;">運用の基本方針</p> <p style="text-align: center;">(略)</p> <p>2. 運用方法</p> <p>(1) 投資対象</p> <p><u>別に定める親投資信託（以下「投資対象ファンド」といいます。＊）の受益証券を主要投資対象とします。なお、直接株式、公社債等に投資を行う場合があります。</u></p> <p><u>※ 今後、投資対象ファンドが追加または変更になる場合があります。</u></p> <p>(2) 投資態度</p> <p>① 主として<u>投資対象ファンドの受益証券への投資を通じて、実質的に主に日本を除く世界主要先進国の株式に分散投資を行います。</u></p> <p>② (略)</p> <p>③ 上記投資対象ファンドの受益証券の組入比率は原則として高位を保ちますが、市況動向等によっては直接株式、公社債等に投資を行う場合があります。</p> <p>④ <u>各投資対象ファンドへの投資割合は、リターン特性等を基に決定します。各投資対象ファンドへの投資割合は定期的な見直しを行うほか、市場環境等に応じて変更を行います。また適宜リバランスを行います。なお、全ての投資対象ファンドに投資するとは限りません。</u></p> <p>⑤ <u>投資対象ファンドについては、定性・定量評価等により適宜見直しを行います。この際、投資対象ファンドとして定められていた投資信託証券が投資対象ファンドから除外されること、もしくは新たな投資信託証券が投資対象ファンドとして定められることがあります。</u></p> <p>⑥ (略)</p> <p>⑦ (略)</p> <p style="text-align: center;">(略)</p>	<p>(ファンド名称) DCニッセイ／パトナム・グローバル・コア株式</p> <p style="text-align: center;">運用の基本方針</p> <p style="text-align: center;">(略)</p> <p>2. 運用方法</p> <p>(1) 投資対象</p> <p><u>ニッセイ／パトナム・海外株式 マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。</u></p> <p>なお、直接株式、公社債等に投資を行う場合があります。</p> <p>(2) 投資態度</p> <p>① 主として<u>ニッセイ／パトナム・海外株式 マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に日本を除く世界主要先進国の株式に分散投資を行います。</u></p> <p>② (略)</p> <p>③ 上記マザーファンド受益証券の組入比率は原則として高位を保ちますが、市況動向等によっては直接株式、公社債等に投資を行う場合があります。</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>④ (略)</p> <p>⑤ (略)</p> <p style="text-align: center;">(略)</p>

新	旧
<p style="text-align: center;">追加型証券投資信託 DCニッセイグローバルアクティブ株式 約 款</p> <p>(受益権の申込単位、価額および手数料等)</p> <p>第13条 (略)</p> <p>② (略)</p> <p>③ 第1項の場合の取得申込日がニューヨーク証券取引所、<u>ニューヨークの銀行、ロンドン証券取引所、ロンドンの銀行のいずれかの休業日</u>と同日の場合は、原則として受益権の取得申込の受付は行いません。<u>ただし、第52条第2項に規定する収益分配金の再投資に係る取得申込に限ってこれを受付けるものとします。</u></p> <p>④～⑤ (略)</p> <p>⑥ 別に定めるDCニッセイグローバルアクティブ株式自動けいぞく(累積)投資約款にしたがって契約(以下「別に定める契約」といいます。)を結んだ<u>受益者</u>が、第52条第2項の規定に基づいて収益分配金を再投資する場合の受益権の価額は、原則として第46条に規定する各計算期間終了日の基準価額とします。</p> <p>⑦ (略)</p> <p>(運用の指図範囲等)</p> <p>第22条 委託者は、信託金を、主としてニッセイアセットマネジメント株式会社を委託者とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託者として締結された別に定める親投資信託(以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券のほか、次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図します。</p> <p>(略)</p> <p>② (略)</p> <p>③ 第1項の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託者が運用上必要と認めるときには、委託者は、信託金を前項に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。</p> <p>④～⑧ (略)</p> <p>(信託報酬等の総額および支弁の方法)</p> <p>第49条 委託者および受託者の信託報酬の総額は、第46条に規定する計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に年10,000分の<u>177</u>の率を乗じて</p>	<p style="text-align: center;">追加型証券投資信託 DCニッセイ／パトナム・グローバル・コア株式 約 款</p> <p>(受益権の申込単位、価額および手数料等)</p> <p>第13条 (略)</p> <p>② (略)</p> <p>③ 第1項の場合の取得申込日がニューヨーク証券取引所<u>またはニューヨークの銀行等の休業日</u>と同日の場合には、原則として受益権の取得申込の受付は行いません。</p> <p>④～⑤ (略)</p> <p>⑥ 別に定めるDCニッセイ／パトナム・グローバル・コア株式自動けいぞく(累積)投資約款にしたがって契約(以下「別に定める契約」といいます。)を結んだ<u>取得申込者</u>が、第52条第2項の規定に基づいて収益分配金を再投資する場合の受益権の価額は、原則として第46条に規定する各計算期間終了日の基準価額とします。</p> <p>⑦ (略)</p> <p>(運用の指図範囲等)</p> <p>第22条 委託者は、信託金を、主としてニッセイアセットマネジメント株式会社を委託者とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託者として締結された<u>ニッセイ／パトナム・海外株式マザーファンド</u>(以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券のほか、次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図します。</p> <p>(略)</p> <p>② (略)</p> <p>③ 第1項の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託者が運用上必要と認めるときには、委託者は、信託金を前項第1号から第4号までに掲げる金融商品により運用することの指図ができます。</p> <p>④～⑧ (略)</p> <p>(信託報酬等の総額および支弁の方法)</p> <p>第49条 委託者および受託者の信託報酬の総額は、第46条に規定する計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に年10,000分の<u>180</u>の率を乗じて</p>

新	旧
<p>得た金額とし、委託者と受託者との間の配分は別に定めます。</p> <p>②～③ (略)</p> <p>④ <u>委託者は、主要投資対象とする「ニッセイ／ブラウン・グローバル・リーダーズ株式 マザーファンド」および「ニッセイ／サンダース・グローバルバリュー株式Ⅱ マザーファンド」の運用の指図に関する権限の委託を受けた者が受ける報酬を次のとおり支弁するものとします。</u></p> <p><u>投資信託財産に属する「ニッセイ／ブラウン・グローバル・リーダーズ株式 マザーファンド」の時価総額に毎日、年10,000分の49の率を乗じて得た金額を、第1項に基づいて委託者が受ける報酬から毎年3月、6月、9月および12月の各末日後または投資一任契約終了時に支弁します。</u></p> <p><u>投資信託財産に属する「ニッセイ／サンダース・グローバルバリュー株式Ⅱ マザーファンド」の時価総額に年10,000分の40以内の率を乗じて得た金額を、第1項に基づいて委託者が受ける報酬から毎年3月および9月の各末日後または投資一任契約終了時に支弁します。</u></p>	<p>得た金額とし、委託者と受託者との間の配分は別に定めます。</p> <p>②～③ (略)</p> <p>④ <u>委託者は、主要投資対象とするマザーファンドの運用の指図に関する権限の委託を受けた者が受ける報酬を、第1項に基づいて委託者が受ける報酬から毎計算期末または投資一任契約終了時に支弁するものとし、その報酬額は当該計算期間を通じて毎日、投資信託財産に属するマザーファンドの時価総額に年10,000分の47.5を乗じて得た金額とします。</u></p>
<p>(一部解約)</p> <p>第54条 (略)</p> <p>② 前項の場合の<u>一部解約請求申込日がニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、ロンドン証券取引所、ロンドンの銀行のいずれかの休業日と同日の場合</u>は、原則として受益権の一部解約の実行の請求の受付は行いません。</p> <p>③～⑦ (略)</p>	<p>(一部解約)</p> <p>第54条 (略)</p> <p>② 前項の場合の<u>解約請求申込日がニューヨーク証券取引所またはニューヨークの銀行等の休業日と同日の場合</u>には、原則として受益権の一部解約の実行の請求の受付は行いません。</p> <p>③～⑦ (略)</p>
<p>附則第1条 約款第13条第6項の「<u>DCニッセイグローバルアクティブ株式自動けいぞく(累積)投資約款</u>」とは、この信託について受益権取得申込者と取扱販売会社が締結する「<u>DCニッセイグローバルアクティブ株式自動けいぞく(累積)投資約款</u>」と別の名称で同様の権利義務関係を規定する契約を含むものとします。この場合「<u>DCニッセイグローバルアクティブ株式自動けいぞく(累積)投資約款</u>」は当該別の名称で読み替えるものとします。</p>	<p>附則第1条 約款第13条第6項の「<u>DCニッセイ／パトナム・グローバル・コア株式自動けいぞく(累積)投資約款</u>」とは、この信託について受益権取得申込者と取扱販売会社が締結する「<u>DCニッセイ／パトナム・グローバル・コア株式自動けいぞく(累積)投資約款</u>」と別の名称で同様の権利義務関係を規定する契約を含むものとします。この場合「<u>DCニッセイ／パトナム・グローバル・コア株式自動けいぞく(累積)投資約款</u>」は当該別の名称で読み替えるものとします。</p>
<p>附則第4条 (略)</p> <p>② (略)</p>	<p>附則第4条 (略)</p> <p>② (略)</p>

新	旧
<p>1. 別に定める親投資信託</p> <p><u>運用の基本方針および投資信託約款第22条第1項の「別に定める親投資信託（投資対象ファンド）」とは、次の親投資信託をいいます。</u></p> <p><u>親投資信託 ニッセイ／ブラウン・グローバル・リーダーズ株式 マザーファンド</u></p> <p><u>親投資信託 ニッセイ／サンダース・グローバルバリュー株式Ⅱ マザーファンド</u></p>	<p>(新設)</p>

1. ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- 当ファンドは、確定拠出年金法に基づく確定拠出年金制度向けのファンドです。
- 「ニッセイ／パトナム・海外株式マザーファンド」を通じて、実質的に日本を除く世界主要先進国の株式に分散投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

ファンドの特色

- 1**日本を除く、世界主要先進国の株式に分散投資を行い、MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)[※]をベンチマークとし、これを中長期的に上回ることを目標にアクティブ運用を行います。

[※]MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)は、MSCI Inc.が公表している指数であり、日本を除く主要先進国の株式により構成されています。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

なお、「円換算ベース」とは同指数をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。

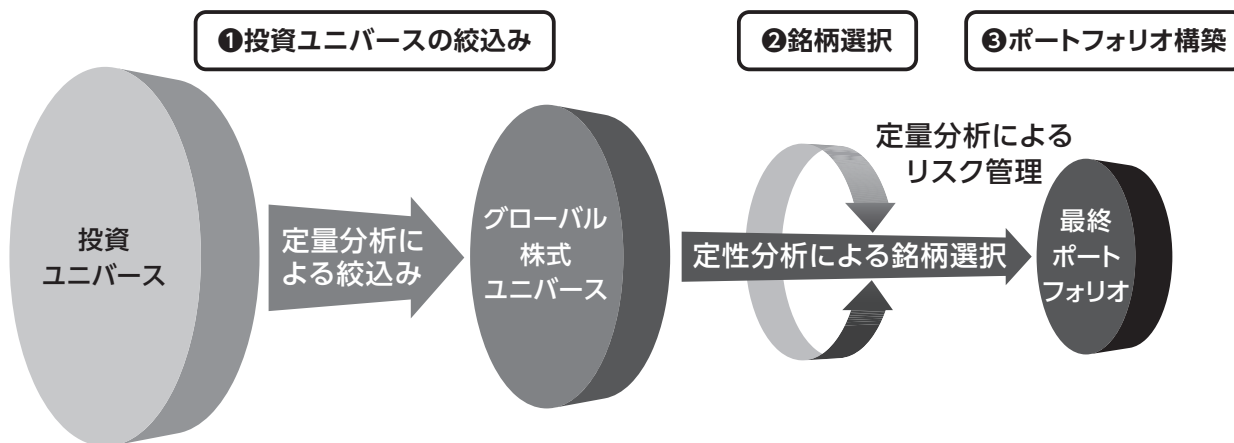
- グローバルな視点に立った企業調査分析・投資環境分析を徹底し、世界各国の優良銘柄に分散投資します。
- 成長株(グロース)型や割安株(バリュー)型といった投資スタイルをあらかじめ限定しません。
- 定量分析と徹底したボトムアッププロセスによる定性分析により、最適な銘柄選択を行います。
- 個別株式のリターンの源泉を以下の3つに分類し、アナリストとポートフォリオ・マネジャーが3つの側面を統合した銘柄選択とポートフォリオ構築を行います。

1. 国別リターン

2. セクターリターン

3. 銘柄固有リターン

〈運用プロセスイメージ〉



・上記運用プロセスは、今後変更となる場合があります。

1. ファンドの目的・特色

2 ザ・パトナム・アドバイザリー・カンパニー・エルエルシーに運用を委託します。

- ファンドは、運用指図に関する権限*をフランクリン・テンプルトン・グループの「ザ・パトナム・アドバイザリー・カンパニー・エルエルシー」に委託します。

※ただし、国内短期金融資産の運用の指図に関する権限を除きます。

フランクリン・テンプルトン・グループについて

フランクリン・テンプルトン・グループは米国カリフォルニア州サンマテオに本部を置く、独立系の資産運用会社グループです。150カ国以上のお客様にサービスを提供し、複数の資産クラスにおいて数多くの投資プロフェッショナルと約1.647兆米ドル(約265兆円)*の運用資産残高を有し、世界中の個人投資家や機関投資家の皆様に多種多様な運用商品と質の高いサービスを提供しています。

※2024年6月末現在、1米ドル=161.07円で円換算。

○ 2024年7月末現在でニッセイアセットマネジメント株式会社が知り得る情報をもとに作成しています。

- アナリストとポートフォリオ・マネジャーが投資哲学と情報を共有することで、相乗効果を高めた運用を行います。また、超過リターン獲得の安定性・再現性を高めるため、各分野の専門家グループからなる強固なネットワークに支えられた運用を重視しています。

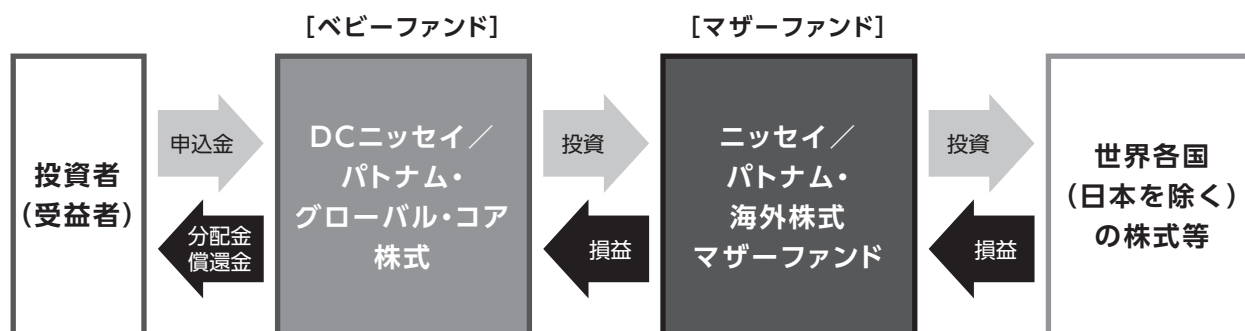
3 原則として、為替ヘッジ*は行いません。

※為替ヘッジとは、為替変動による資産価値の変動を回避する取引のことをいいます。

❗ 為替相場の状況によって、基準価額および収益分配金の額が変動します。

●ファンドの仕組み

ファンドは「ファミリーファンド方式」で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、投資者からの資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資して、その実質的な運用をマザーファンドにて行う仕組みです。



❗ マザーファンドに投資する他のベビーファンドの追加設定・解約等にもとない、ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。

●主な投資制限

株 式	株式への実質投資割合には、制限を設けません。
同 一 銘 柄 の 株 式	同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
投 資 信 託 証 券	投資信託証券(マザーファンドは除きます)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
外 貨 建 資 産	外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。

●収益分配方針

- 分配対象額は、経費控除後の利子・配当収入および売買益(評価益を含みます)等の全額とします。
- 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。

❗ 将来の分配金の支払いおよび水準について、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては、前述のような運用ができない場合があります。

2.投資リスク

基準価額の変動要因

- ファンド(マザーファンドを含みます)は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。**

●主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化(倒産に至る場合も含む)等により、価格が下落することがあります。
為替変動リスク	原則として対円での為替ヘッジを行わないため、外貨建資産については、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

・基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 分配金に関しては、以下の事項にご留意ください。
 - ・分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
 - ・分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
 - ・受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドは、多量の換金の申込みが発生し換金代金を短期間で手当てする必要がある場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等には、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引ができないリスク、取引量が限定されるリスク等が顕在します。これらにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金の申込みの受付を中止する、また既に受付けた換金の申込みの受付を取消する可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性などがあります。
- ファンドのお取引に関しては、クーリング・オフ(金融商品取引法第37条の6の規定)の適用はありません。

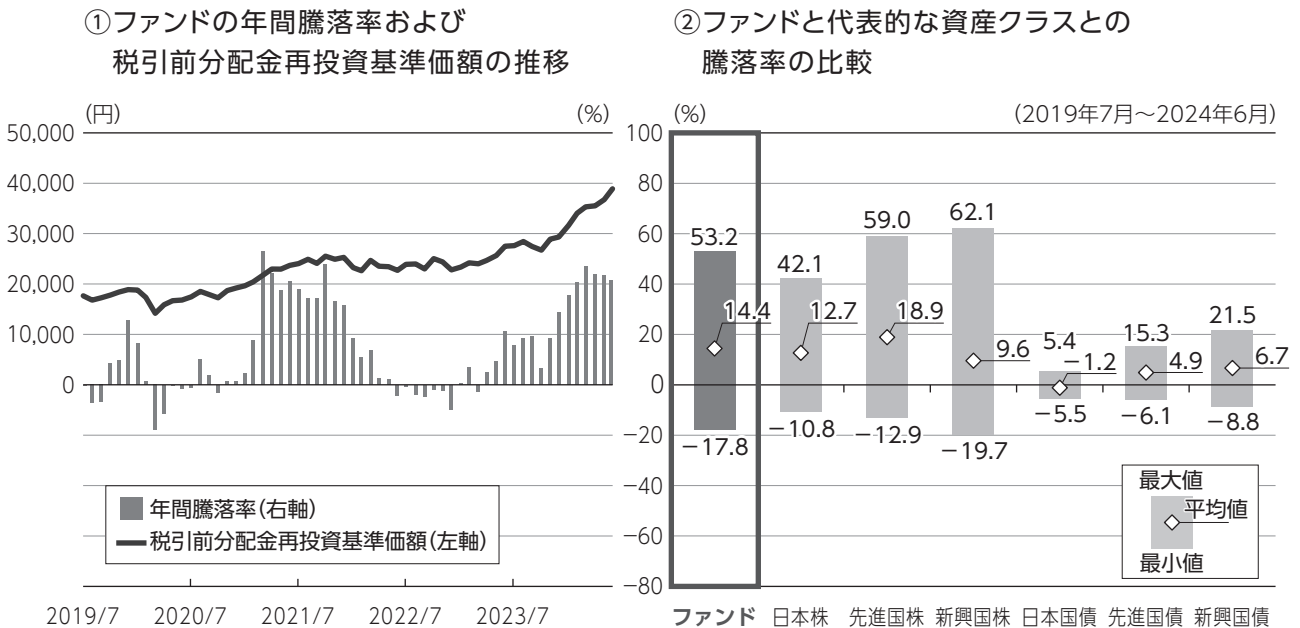
リスクの管理体制

運用リスク管理担当部門が運用状況をモニタリングし、リスク、パフォーマンスの分析・評価、および投資制限等遵守状況・売買執行状況の事後チェックを行います。運用リスク管理担当部門は、そのモニタリング結果を運用担当部門に連絡するとともに社内で定期的開催される会議で報告します。運用担当部門はその連絡・報告を受けて、必要に応じてポートフォリオの改善を行う等の投資リスクを適正に管理する体制をとっています。

また、委託会社では、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行っています。そして取締役会等においては、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢などを監督しています。

2.投資リスク

(参考情報) 投資リスクに関する参考情報として、ファンドのリスクの定量的な把握・比較を目的に下記のグラフを作成しています。



- ・グラフにおけるファンドに関する記載は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額によるものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率および実際の基準価額の推移とは異なる場合があります。ファンドおよび代表的な資産クラスの年間騰落率は、各月末における直近1年間の騰落率です。
- ・グラフ①は、過去5年間のファンドの実績です。グラフ②は、過去5年間ににおけるファンドおよび代表的な資産クラスの年間騰落率の最大値・最小値・平均値について表示しています。

<代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数>

- 日本株 … TOPIX(東証株価指数)(配当込み)
- 先進国株 … MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)
- 新興国株 … MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
- 日本国債 … NOMURA-BPI 国債
- 先進国債 … FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
- 新興国債 … JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド(円ベース)
- ・すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。
- ・海外の指数は、「為替ヘッジなし(対円)」の指数を採用しています。

! 前記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆、保証するものではありません。

- ・TOPIX(東証株価指数)の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
- ・MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・NOMURA-BPI 国債とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産は同社に帰属します。なお、同社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任を負いません。
- ・FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- ・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイドは、JPモルガン社が算出する債券インデックスであり、その著作権および知的所有権は同社に帰属します。

3.運用実績

2024年6月末現在

●基準価額・純資産の推移



基準価額	38,901円
純資産総額	589億円

●分配の推移 1万口当り(税引前)

2019年12月	0円
2020年12月	0円
2021年12月	0円
2022年12月	0円
2023年12月	0円
直近1年間累計	0円
設定来累計	0円

・基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。
 ・税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

●組入上位国・地域

順位	国・地域	比率
1	アメリカ	79.42%
2	イギリス	3.66%
3	フランス	3.01%
4	デンマーク	2.74%
5	カナダ	2.17%
6	オランダ	1.95%
7	ドイツ	1.29%
8	スイス	0.61%

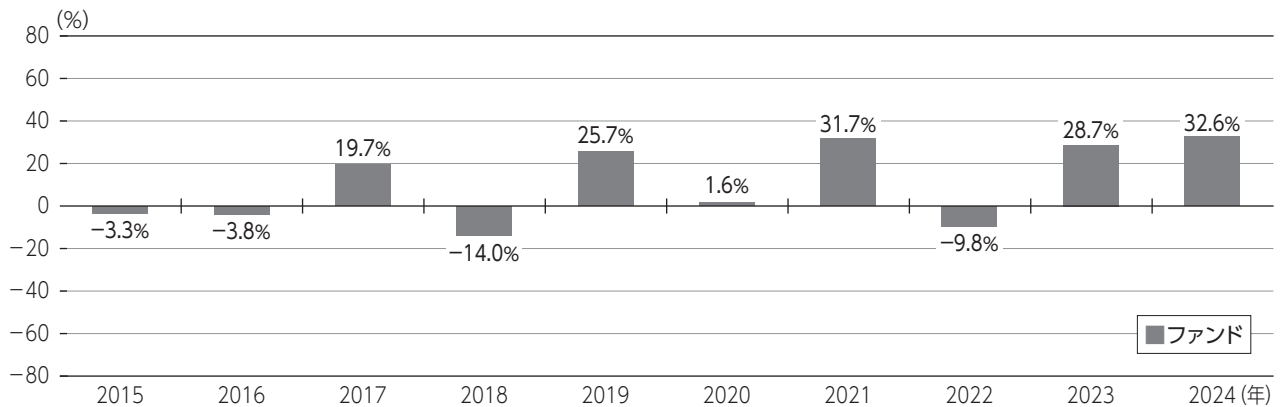
・比率(当ファンドにおける実質組入比率)は対純資産総額比です。

●組入上位銘柄

順位	銘柄	比率
1	マイクロソフト	4.75%
2	アップル	4.65%
3	エヌビディア	4.47%
4	アマゾン・ドット・コム	3.99%
5	ウォルマート	3.11%
6	ボストン・サイエンティフィック	2.68%
7	ビザ	2.27%
8	イーライリリー・アンド・カンパニー	2.16%
9	アプライド・マテリアルズ	2.05%
10	インガソール・ランド	2.00%

・比率(当ファンドにおける実質組入比率)は対純資産総額比です。

●年間収益率の推移



・ファンド収益率は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。
 ・2024年は年始から上記作成基準日までの収益率です。

❗ ファンドの運用実績は、あくまで過去の実績であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
 最新の基準価額および純資産総額等については、委託会社のホームページでご確認いただけます。

4. 手続・手数料等

お申込みメモ

購入時	購入単位	1円以上1円単位とします。
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。 ●収益分配金を再投資する場合は、各計算期間終了日の基準価額とします。
	購入代金	各販売会社が定める日までに、各販売会社にお支払いください。
換金時	換金単位	1口単位とします。
	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
	換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目からお支払いします。
申込について	申込締切時間	原則として毎営業日の午後3時までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。 ●申込締切時間は2024年11月5日から「午後3時30分」までとする予定です。ただし、申込締切時間は販売会社によって異なる場合があります。
	申込不可日	ニューヨーク証券取引所またはニューヨークの銀行等の休業日と同日の場合は、購入・換金の申込みの受け付けを行いません。
	購入の申込期間	2024年9月20日から2025年3月19日まで ●期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。
	換金制限	ありません。
	購入・換金申込受付の中止および取消し	証券取引所の取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金の申込みの受け付けを中止することがあります。また、購入の場合は、既に受け付けた申込みの受け付けを取消すこともあります。
決算・分配	決算日	12月20日（該当日が休業日の場合は翌営業日）
	収益分配	年1回の毎決算日に、収益分配方針に基づき収益分配を行います。 分配金受取コース：原則として決算日から起算して5営業日目までにお支払いします。 分配金再投資コース：自動的に再投資されます。 ●販売会社によっては、どちらか一方のコースのみの取扱いとなる場合があります。
その他	信託期間	無期限（設定日：2001年11月30日）
	繰上償還	受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときには、委託会社はあらかじめ受益者に書面により通知する等の手続きを経て、ファンドを繰上償還させることがあります。
	信託金の限度額	2,000億円とします。
	公 告	電子公告により行い、委託会社のホームページ(https://www.nam.co.jp/)に掲載します。
	運用報告書	委託会社は決算後および償還後に交付運用報告書を作成し、販売会社から受益者へお届けします。
	課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。

ファンドの費用・税金

●ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時	購入時手数料	ありません。
換金時	信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用																
毎日	運用管理費用 (信託報酬)	<p>ファンドの純資産総額に年率1.98%(<u>税抜1.8%</u>)をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>信託報酬率 (年率・税抜) の配分</th> <th>支払先</th> <th>年率</th> <th>役務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3"></td> <td>委託会社</td> <td>0.95%</td> <td>ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価(運用委託先への運用指図権限の一部委託に関する報酬を含む)</td> </tr> <tr> <td>販売会社</td> <td>0.75%</td> <td>購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価</td> </tr> <tr> <td>受託会社</td> <td>0.10%</td> <td>ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価</td> </tr> </tbody> </table> <p>・表に記載の料率には、別途消費税がかかります。</p> <p>▶ 運用管理費用(信託報酬) =保有期間中の日々の純資産総額×信託報酬率(年率)</p>	信託報酬率 (年率・税抜) の配分	支払先	年率	役務の内容		委託会社	0.95%	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価(運用委託先への運用指図権限の一部委託に関する報酬を含む)	販売会社	0.75%	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価	受託会社	0.10%	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
	信託報酬率 (年率・税抜) の配分	支払先	年率	役務の内容												
	委託会社	0.95%	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価(運用委託先への運用指図権限の一部委託に関する報酬を含む)													
	販売会社	0.75%	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価													
	受託会社	0.10%	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価													
監査費用	<p>ファンドの純資産総額に年率0.011%(<u>税抜0.01%</u>)をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。</p> <p>▶ 監査費用:公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用</p>															
随時	その他の費用・手数料	<p>組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。</p> <p>▶ 売買委託手数料:有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料</p> <p>▶ 信託事務の諸費用:信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用</p> <p>▶ 借入金の利息:受託会社等から一時的に資金を借入れた場合(立替金も含む)に発生する利息</p>														

❗ 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。

4. 手続・手数料等

●税金

確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会の場合、所得税および地方税はかかりません。また、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。なお、委託会社または販売会社が取得した場合には、上記の税制は適用されません。

- ・上記は有価証券届出書提出日現在のものであり、税法または確定拠出年金法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。
- ・税金の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

(参考情報) ファンドの総経費率

総経費率(①+②)	① 運用管理費用の比率	② その他費用の比率
2.00%	1.98%	0.02%

- ・対象期間:2022年12月21日～2023年12月20日
- ・対象期間の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、購入時手数料、売買委託手数料および有価証券取引税は含みません)を対象期間の平均受益権口数に平均基準価額(1口当り)を乗じた数で除した総経費率(年率)です。
- ・費用の詳細につきましては、対象期間の運用報告書(全体版)をご覧ください。なお、新たな対象期間にかかる運用報告書が作成され、上記の総経費率が更新されている場合があります。
- ・①運用管理費用の比率、②その他費用の比率および総経費率は、表示桁数未満を四捨五入しているため、①と②の合計が総経費率の数字と一致しないことがあります。

